

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 7 月 9 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	児童福祉課	主管課長名	小葉和重
202	施策名	子育て支援及び少子化対策	関係課	健康推進課、各保育所、学校教育課、国保年金課、農林課、企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目	施策の対象	対象指標名		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		見込値	実績値										
的	・子育てをしている保護者 ・市民	①中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)の数	人	見込値			6,172	5,990	5,820	5,660	5,450	5,250	
			実績値			6,338							
		②中学生までの子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ世帯数	世帯	見込値			3,361	3,295	3,229	3,163	3,097	3,031	
			実績値			3,425	3,338						
		見込値											
			実績値										
成果指標設定の考え方	・子育てのしやすい環境を作る ・子どもの数を増やす	①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合	%	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績値			87.4	96.0	94.5					
成果指標の把握方法と算定式等	○子供が心身ともに健康に育っているかどうかは、保護者の意識①「自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合(乳幼児)」で把握できると考える。次年度からアンケートの対象を15歳まで広げる。 ○子育てがしやすいと③「出生率」を上昇するはずであり、また、アンケート②「子育てがしやすいと感じる保護者の割合」も増加すると考える。 ○対象は子育てをしている保護者とする。なお、統計上対象指標は15歳以下とする。	②子育てがしやすいと感じる保護者の割合	%	目標値			61.0	62.0	63.0	64.0	64.5	65.0	
			実績値			51.8	60.2	57.8					
		③出生率	‰	目標値			6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
			実績値			6.5	6.8	5.9					
		目標値											
		実績値											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○親が子育てについて学び考え、自覚と責任を持つ。子育て仲間と一緒に子育てを楽しみ、悩みを相談しあう。 ○地域の子供は、地域で育てるという意識を持つ。 ○子育て経験者が子育て中の親に対して相談に乗る。 ○事業所は子育て中の就労者が子育てしやすい職場の環境づくり等、子育て支援に積極的に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者のニーズに対応できるよう保育サービスを充実させる。 ・児童が安心して遊べる場と機会を提供する。 ・これから親になる人に子育ての楽しさを知ってもらう機会を提供する。 ・地域の子育て経験者や住民が力を併せ、地域の子供を守り育てる仕組みづくりを支援する。 ・出会いの場を提供し、結婚を希望する人を応援していく。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市内の出生数は減っている。・子どもを産むには今後も相当の経済的負担がある。 ・晩婚化により高齢出産が増えている。・全国的にも桜川市も子育て支援が充実してきている。 ・離婚数が多くなっている。相談(妊娠中も含め)が多く寄せられていることから、1人親でも子育てできるような対策が求められている。 ・母子、父子それぞれ子ども手当、児童扶養手当の対象となっている。 ・共働き家庭が増えている。学童保育、延長保育などが求められている。 ・放射線の影響、放射線量を測定している。 ・平成22年10月から医療福祉費制度(マル福)の幼児対象者が未就学児から小学校3年生までに拡大され、更に24年度からは中学校3年生まで拡大された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未満児保育のニーズがある。 ・「子育てクラブ運営事業」では、夏休みの利用希望者が増えたため学校の普通教室を借りて定員を増やして対応した。 ・学童保育を小学校6年生まで延長してほしいという要望もある。 ・市民アンケートによる満足度、優先度の調査結果により、満足度が低く、優先度が高い位置づけとなっている。 ・アンケート調査の自由意見では、産科がないという意見が多かった。 ・保護者アンケートの結果、経済的支援、労働環境の整備への要望が高い。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 子育ての支援体制の充実	子育てをしている保護者	安心して仕事子育ての両立ができるようにする	仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合	実績値	68.2	69.7					
② 保護者相談体制の充実	子育てをしている保護者	精神的負担が軽減される	子育てに悩みを感じている保護者の割合	実績値	—	55.9					
③ 経済面での子育て支援	子育てをしている保護者	経済的負担が軽減される	子育てがしやすいと感じる保護者の割合	実績値	60.2	57.8					
④ 結婚のおうえん	未婚者	結婚してもらう	婚姻届出数(茨城県人口動態統計)	実績値	173	167					

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	23		22
②施策事業費(一般財源以外)	千円	1,154,877		1,145,700
③施策事業費(一般財源)	千円	296,406		331,014
④施策事業費の計(②+③)	千円	1,451,283		1,476,714
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	176,500		185,619
⑥計(④+⑤)	千円	1,627,783		1,662,333

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	ファミリーサポートセンター	後期基本計画主要事業
主要事業	桜川市医療費助成事業	後期基本計画主要事業
事務事業	子育てクラブ運営事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業	ひとり親家庭等入学祝金支給事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業	地域子育て支援拠点事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	202	施策名	子育て支援及び少子化対策	主管課	児童福祉課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>桜川市の出生数は、19年度354人、20年度339人、21年度301人、22年度294人、23年度270人と年々減少している。桜川市が子育てしやすいと感じている市民は21年度の51.8%に対し22年度は60.2%と約8ポイント増加し22年度の目標値に近づいたが、23年度は57.8%に減少。地区別では前年度46.1%から60.0%となった真壁地区が48.9%に減少したが、岩瀬地区では前年度に52.2%から62%へと大幅に改善され23年度は更に1.6%増加し63.6%となり、大和地区では前年度の61.9%から58.7%に減少したが、23年度は64.2%に増加している。</p> <p>平成22年の人口動態統計では、婚姻件数173件に対して離婚件数89件となっており、婚姻数の約半数が離婚していることになる。ひとり親家庭の親は、児童の養育や生活上の諸問題を抱え精神的に不安定な状態になりやすく子育てに困難さを感じていることが多い。</p> <p>また、アンケートの記述回答には、総合病院の整備や産科病院の必要性を訴えるものが多数あり、目標値に近づきつつもなかなか達成できない要因のひとつと考えられる。子どもの将来を考え公共交通の利便性の向上を要望するものもあり、これも要因ではないかと思われる。</p> <p>自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、19年度95.8%、20年度が89.5%、21年度が87.4%と減少傾向にあったが、22年度は96.0%、23年度は94.5%と若干減少したものの目標値を超えた。</p> <p>仕事と子育てが両立できていると思う保護者の割合については、20年度が61.8%、21年度66.3%、22年度68.2%、23年度69.7%と年々増加している。</p> <p>地区別にみると岩瀬地区72.1%、真壁地区68.1%、大和地区65.9%であった。学童保育施設の設置や一時保育、延長保育の拡充により仕事と子育てが両立しやすい環境が整ってきたことが影響していると考えられる。</p>				
	1)②成果状況の達成状況				
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>①自分の子供が心身ともに健全だと感じる保護者の割合は、23年度の目標値90.0%に対し94.5%で、目標値を4.5ポイント上回っている。</p> <p>②子育てがしやすいと感じる保護者の割合は、23年度の目標値61.0%に対し57.8%と3.2ポイント下回っている。</p> <p>③出生率(次城県人口動態統計)は、23年度目標値6.5‰に対し5.9‰と0.6ポイント下回っている。</p>				
	2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)				
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>全国の合計特殊出生率は平成17年に1.26で最低値になって以降、3年連続して増加傾向、20年・21年は1.37で横ばいであったが、22年は1.39と再び上昇し、23年も1.39であった。24年3月公表の次城県県のデータによると、桜川市の出生率は前年の6.49‰(県平均8.40‰)から6.76‰(県平均8.19‰)に減少したが県内44市町村の中で36位から33位になった。近隣市町の状況は、笠間市24位、筑西市18位、結城市16位、下妻市11位である。</p> <p>桜川市内には産科病院が無いため市外で出産しなければならぬ状況にある。妊婦が安心して出産できる場所を身近に確保できない不安はかなり大きいと思われる。</p>				
	3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)				
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>子育てしやすいと感じている市民の割合は22年度に60%を超えたが23年度は57.8%に減少。若年の進退を繰返しながらも住民の期待水準に近づいていると推察される。</p> <p>近年未満期保育のニーズが高い。市立保育所は生後7ヵ月から預けられるが、真壁地区のひなの里保育園では、産休明けの57日から預けられる保育を行っている。ほのみや保育園は6ヵ月、真壁保育園は10ヵ月から預けられ、その需要が非常に多い。</p> <p>市民アンケートによる満足度、優先度の調査結果により、満足度が低く、優先度が高い位置づけであり、最優先課題項目となっている。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 23年度においては、「子育てがしやすいと感じていない保護者」と「未婚者」に対して、「安心して仕事子育ての両立ができるようにする」「出会いの場を提供する」に重点的に取り組んだ。 事務事業の貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事業は、「子育てクラブ運営事業」、「結婚支援事業」、「ひとり親家庭等入学祝金支給事業」、「地域子育て支援拠点事業」であった。 「子育てクラブ運営事業」・・・市内8ヶ所に学童保育クラブを設置し、保護者が仕事と子育てを両立できるような支援体制をとっている。利用者も年々増加している。 「結婚支援事業」では、3回の結婚支援パーティーを開催。出会いの場を提供した。パーティーの間には男女共同参画ミニセミナーを行い、夫婦の役割分担等について考える機会を作った。 「ひとり親家庭等入学祝金支給事業」・・・平成23年度から入学児童を有するひとり親家庭等の保護者に対し、中学・高校入学時の経済面の支援として祝金(30,000円)を支給するようになった。 「地域子育て支援拠点事業」・・・岩瀬地区にセンター型(週5日)と真壁地区にひろば型(週3日)の子育て支援センターを設置し、保護者の交流や子育てに関する不安や悩みの相談に対応している。真壁保育園でも子育て支援センター開設しており、地域子育て支援拠点事業補助金を交付している。 				
	8. 今後の課題と次年度の方針(案)				

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	女性の就業増加等により、共稼ぎ世帯が増加していくと予想される。男女共同参画が浸透してきているとはいえ、女性の就業時間の内訳をみると短時間雇用であり、まだまだフルタイムでの就業が困難な状況である。 ・未婚化・晩婚化の進行により出生数の減少に直接的な影響を及ぼすと予想される。	・出産・子育てに伴う経済的負担の軽減や、子育てと就労の両立支援、市民の多様な子育てニーズに応えるなど、子どもを安心して産み、子育てに大きな喜びを実感できる環境づくりを進めます。
基本事業	①子育ての支援体制の充実	・保護者の就業形態に応じて選択できるように延長保育や休日保育、一時保育など、さまざまな保育サービスの充実を図り、子育てと就労の両立支援に努めます。また、共働き家庭の放課後児童の居場所として未設置地区への学童保育クラブの設置に努めます。
	②保護者相談体制の充実	・子育ての不安や負担感を緩和し、次代の社会を担う子どもを安心して生み育てられるようにするとともに、子どもが心身ともに健康に成長できる環境の整備が必要である。
	③経済面での子育て支援	・経済的支援や子育て支援の充実が求められている。
	④結婚のおうえん	・未婚化・晩婚化の進行により出生数の減少に直接的な影響を及ぼすと予想される。 ・結婚支援を行っている関係団体と連携して、出会いパーティーやセミナーなどを開催します。